



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,490	2.8	1,200	△4.3	1,216	△5.9	834	△4.5
28年3月期第2四半期	7,279	1.3	1,255	△4.7	1,293	△1.1	874	4.5

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 831百万円 (△3.3%) 28年3月期第2四半期 860百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	131.67	—
28年3月期第2四半期	137.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,363		12,710			77.6
28年3月期	16,922		12,069			71.3

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 12,710百万円 28年3月期 12,069百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.70	—	16.90	24.60
29年3月期	—	8.70	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.70	17.40

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,510	0.7	489	△9.1	498	△14.4	317	△11.0	50.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	6,600,000 株	28年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	334,564 株	28年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	6,335,512 株	28年3月期2Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(2) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. [四半期決算補足説明資料] .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、新興国・資源国の経済や英国のEU離脱による世界経済の減速が予想され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

教育界においては、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会から、「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」が8月に公表されました。次期学習指導要領では、「何を理解しているか・何ができるか」、「理解していること・できることをどう使うか」、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」といった資質・能力の三つの柱をいかに総合的に育てていくかを改訂の基本方針としています。各学校は、「カリキュラム・マネジメント」を推進し、それらの資質・能力を育成していくことが求められています。そのなかでも重要となるのが、能動的学習である「アクティブ・ラーニング」の視点であり、今後は学習教材においても、このような主旨を踏まえた制作が必要になるものと考えられます。

また、文部科学省が4月に実施した「全国学力・学習状況調査」の結果が9月に公表されました。そのなかで、都道府県別の平均正答数では、前回に続き下位の県の成績が全国平均に近づく状況が見受けられました。文部科学省では実施結果をもとに、指導方法の改善が各地で進み、学力の底上げが図られていると分析しています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録の増加や価格の見直しなどの厳しい競争のなか、基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことにより、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,490,385千円(前年同四半期比2.8%増)、経常利益1,216,383千円(前年同四半期比5.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益834,197千円(前年同四半期比4.5%減)となりました。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期連結累計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、第2四半期連結累計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、第2四半期連結累計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から6年目を迎え、基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

教育現場では、教師や学校が使いやすく教育の質的改善につながるICT環境が整備されつつあるなか、当社では教材コンテンツの利活用の促進や、校務支援に対する提案を行ってまいりました。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着状況が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画を採用するとともに、教師がより効果的にドリルを活用するための事例などを紹介し、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発してまいりましたが、発注の分散化の影響もあり、実績がわずかに減少いたしました。

一方、「夏休み教材」においては、基礎・基本の定着と活用する力を育む企画や、教育現場のニーズに合った教材のラインナップの強化を図ったことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の動向を的確に捉えたことにより、授業の整理に役立つワーク教材や単元の確認から発展内容までを扱ったプリント教材、漢字練習帳の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,486,481千円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は1,472,616千円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

#### ②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画品を投入し、児童の趣向に合わせたデザインを展開したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインを採用したことや、機能面において収納性・保管性に工夫を凝らした企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

家庭科布教材においては、学校によって授業の実施時期の変動が見受けられますが、独創的なアイデアを盛り込んだ企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、新企画品を投入しラインナップの強化を図ったことや、生徒の趣向を捉えた新しいデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,002,840千円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益は188,682千円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は1,063千円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は40千円(前年同四半期比58.7%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は558,551千円減少して16,363,911千円、負債は1,199,702千円減少して3,653,467千円、純資産は641,150千円増加して12,710,443千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少172,641千円、受取手形及び売掛金の増加967,507千円、商品及び製品の減少1,459,842千円、投資有価証券の増加191,473千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、第2四半期連結会計期間(7月～9月)における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当第2四半期連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少723,466千円、電子記録債務の減少594,433千円、未払法人税等の増加245,115千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加726,764千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して271,708千円減少して2,708,345千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は424,883千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して520,266千円増加(前年同四半期の資金収支は△95,383千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が105,483千円減少、売上債権の増加額が38,545千円増加、たな卸資産の減少額が430,403千円増加、仕入債務の減少額が53,058千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△361,415千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して29,405千円減少(前年同四半期の資金収支は△332,009千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が393,093千円減少、定期預金の払戻による収入が200,932千円増加、有価証券の取得による支出が100,000千円増加、有価証券の償還による収入が150,000千円減少、投資有価証券の取得による支出が306,978千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△335,177千円で、前年同四半期連結累計期間と比較して255,208千円減少(前年同四半期の資金収支は△79,968千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が145,000千円増加、配当金の支払額が27,767千円増加、自己株式の取得による支出が83,172千円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,100	2,729,459
受取手形及び売掛金	1,376,395	2,343,902
有価証券	850,000	850,712
商品及び製品	3,435,027	1,975,184
仕掛品	705,761	712,147
原材料	324,456	340,049
繰延税金資産	108,802	101,558
その他	42,752	20,221
貸倒引当金	△3,432	△6,118
流動資産合計	9,741,864	9,067,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,016	708,166
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	131,012	127,483
有形固定資産合計	4,152,972	4,154,592
無形固定資産		
無形固定資産	293,184	255,573
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,334	2,496,808
繰延税金資産	59,940	55,961
その他	387,711	351,980
貸倒引当金	△18,545	△18,123
投資その他の資産合計	2,734,441	2,886,627
固定資産合計	7,180,598	7,296,793
資産合計	16,922,462	16,363,911

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,722	636,255
電子記録債務	1,210,224	615,790
短期借入金	148,292	2,872
未払法人税等	147,904	393,020
引当金	52,000	54,000
その他	752,889	805,226
流動負債合計	3,671,033	2,507,166
固定負債		
長期借入金	6,875	5,566
繰延税金負債	114,892	121,018
役員退職慰労引当金	275,465	247,717
退職給付に係る負債	751,131	738,087
その他	33,770	33,912
固定負債合計	1,182,135	1,146,301
負債合計	4,853,169	3,653,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,642,505	9,369,269
自己株式	△227,340	△310,513
株主資本合計	12,165,709	12,809,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,979	31,575
退職給付に係る調整累計額	△140,394	△130,431
その他の包括利益累計額合計	△96,415	△98,856
純資産合計	12,069,293	12,710,443
負債純資産合計	16,922,462	16,363,911



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,279,359	7,490,385
売上原価	4,218,672	4,390,182
売上総利益	3,060,686	3,100,203
販売費及び一般管理費	1,805,350	1,899,349
営業利益	1,255,336	1,200,854
営業外収益		
受取利息	4,019	5,923
受取配当金	4,553	4,122
受取賃貸料	13,586	12,500
受取保険金	46,916	13,958
雑収入	4,573	4,468
営業外収益合計	73,649	40,972
営業外費用		
支払利息	2	167
売上割引	35,395	25,128
雑損失	293	147
営業外費用合計	35,691	25,443
経常利益	1,293,293	1,216,383
特別利益		
投資有価証券売却益	33,191	—
特別利益合計	33,191	—
特別損失		
固定資産除却損	4,805	38
投資有価証券評価損	—	148
特別損失合計	4,805	186
税金等調整前四半期純利益	1,321,679	1,216,196
法人税、住民税及び事業税	441,847	366,234
法人税等調整額	5,542	15,764
法人税等合計	447,390	381,998
四半期純利益	874,289	834,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	874,289	834,197

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	874,289	834,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,873	△12,403
退職給付に係る調整額	5,538	9,962
その他の包括利益合計	△13,335	△2,440
四半期包括利益	860,954	831,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,954	831,757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,321,679	1,216,196
減価償却費	64,222	70,169
ソフトウェア償却費	28,242	42,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,479	2,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,538	△21,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	23,000	23,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,107	△27,748
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,453	1,173
受取利息及び受取配当金	△8,572	△10,045
支払利息	2	167
有形固定資産除却損	586	38
無形固定資産除却損	4,219	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,191	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	148
売上債権の増減額(△は増加)	△994,825	△1,033,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,007,460	1,437,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,382,590	△1,329,532
その他	△11,521	152,734
小計	23,213	524,905
利息及び配当金の受取額	8,217	12,806
利息の支払額	△2	△125
法人税等の還付額	—	23,516
法人税等の支払額	△126,812	△136,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,383	424,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△393,093	△0
定期預金の払戻による収入	—	200,932
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△41,565	△49,420
無形固定資産の取得による支出	△43,014	△33,705
投資有価証券の取得による支出	△103,807	△410,786
投資有価証券の売却による収入	42,837	—
保険積立金の積立による支出	△2,318	△1,133
保険積立金の払戻による収入	59,669	32,874
資産除去債務の履行による支出	△716	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,009	△361,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△145,000
配当金の支払額	△79,236	△107,004
自己株式の取得による支出	—	△83,172
その他	△732	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,968	△335,177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△507,361	△271,708
現金及び現金同等物の期首残高	4,000,088	2,980,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,492,726	2,708,345

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が83,172千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が310,513千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,368,711	1,909,505	7,278,217	1,142	7,279,359	—	7,279,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,368,711	1,909,505	7,278,217	1,142	7,279,359	—	7,279,359
セグメント利益	1,502,339	190,516	1,692,855	98	1,692,954	△437,618	1,255,336

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△437,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,486,481	2,002,840	7,489,321	1,063	7,490,385	—	7,490,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,486,481	2,002,840	7,489,321	1,063	7,490,385	—	7,490,385
セグメント利益	1,472,616	188,682	1,661,299	40	1,661,340	△460,485	1,200,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△460,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 四半期決算補足説明資料

## 平成29年3月期 第2四半期連結業績説明資料

## 1. 平成29年3月期 第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日) (単位:百万円)

	平成25年9月 第2四半期	平成26年9月 第2四半期	平成27年9月 第2四半期	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	7,074	7,184	7,279	7,490	+211	+2.8%
営業利益	1,201	1,318	1,255	1,200	△54	△4.3%
経常利益	1,195	1,308	1,293	1,216	△76	△5.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	732	835	874	834	△40	△4.5%

当期の第2四半期連結業績は増収、減益となりました。  
(売上高は過去最高額、増収は7期連続・減益は2期連続)

## &lt;増収の要因&gt;

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストや、活用する力を育む夏休み教材の実績が増加いたしました。中学校図書教材においては、ワーク教材やプリント教材、漢字練習帳の実績が増加いたしました。

また、教材・教具では、児童の趣向に合わせたデザインを展開した裁縫セットや、洗練されたデザインを採用し収納性・保管性に工夫を凝らした画材セットの実績が増加いたしました。

## &lt;減益の要因&gt;

売上高は増加いたしました。付録や新企画品のコスト増により利益が減少いたしました。販売管理費においては、出荷個数の増加に伴い荷造運搬費が増加したほか、事業税の税率変更により租税公課が増加、業務システムの改善や建物等の改修に伴い減価償却費が増加いたしました。また、営業外収益においては受取保険金が減少いたしました。

## 【参考：個別業績】

当期の個別業績は増収、減益となりました。  
(売上高は過去最高額、増収は3期連続・減益は2期連続)

## 平成29年3月期 第2四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日) (単位:百万円)

	平成25年9月 第2四半期	平成26年9月 第2四半期	平成27年9月 第2四半期	当第2四半期 累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	6,214	6,362	6,479	6,637	+157	+2.4%
営業利益	1,042	1,187	1,101	1,046	△55	△5.0%
経常利益	1,031	1,173	1,147	1,058	△89	△7.7%
四半期純利益	631	750	789	733	△56	△7.1%

## 2. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	平成28年3月期実績		平成29年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	11,429	+1.5%	11,510	+0.7%
営業利益	538	△22.9%	489	△9.1%
経常利益	582	△16.5%	498	△14.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	356	△17.8%	317	△11.0%

通期の連結業績は増収、減益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材では、学力の定着が確認できる評価教材のテストの増加、教材・教具では、洗練されたデザインの画材セットや新型の裁縫バッグの増加を見込んでおります。

<減益に推移すると予想される要因>

新しい教育に対応するための教材研究、業務システム改善のための投資、建物等の保守・営繕費用等の販売管理費の増加や、営業外収入の減少により、減益を見込んでおります。

## 【参考：個別予想】

通期の個別業績は、増収、減益を予想しています。

参照：平成28年5月13日公表 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の(参考)個別業績の概要

## 3. 会計方針

## 【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

平成27年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間であります。出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成28年度は改訂2年目にあたるため、28年度品の出版物は改訂に伴う編集費用の30%にて製品原価を計算しております。

また、中学校では、平成28年度品の出版物が改訂初年度に該当いたします。